慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	K・K・セレノ、C・D・モーテンセン著『コミュニケーションの基礎理論』
Sub Title	Kenneth K. Sereno, C. David Mortensen eds., Foundations of communication theory
Author	鶴木, 真(Tsuruki, Makoto)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1972
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.45, No.9 (1972. 9) ,p.170- 174
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19720915-0170

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

代法」という名辞を与えるだけで、全てが解決するのかどうか、評者には判断がつかない。著者が具体的に展開された解釈論（二〇〇頁以下）自体は、一つの説得力をもつものである。それに対して、Y3は、原則的にはW3Bを認めつつ、法理論体系に固執しようとするのが、対照的である。

著者の展開する解釈論を、ここで若干検討しておこう。第一に、公企業の利用関係（二〇〇頁）については、「私法の特別法」と、山田教授も改説したようである（「行政法の展開と私民法」一七八頁）。第二に、国有財産の貸付契約の解除については「公益があろうがなかろうが自由に解約しうるとする市民法の原則を修正しているのである。すなわち、財産所有主体の恣意を制限し、財産利用者の利益を保障する点に、国有財産法〔二四条〕の規定の意義がある」（二〇三頁）よりも、少なくも行政財産に関しては「他人に利用させる場合でも、公の用に供するという本来の目的を優先させるべきだ、という点に存する」（阿部泰隆「行政財産の使用許可の撤回と損失補償」ジュリスト四三五号七五頁）とみるべきである。「行政財産の使用許可の撤回事由たる公益上の理由は借地借家法における明渡しを求めうる正当事由の特則」（同上七八頁）と考えるべきことになる（法一八条三項。なお田中二郎「新版行政法下I」二三七頁註3）。第三に、いわゆる権力行政と民法一七七条（二一〇頁）については「問題は、農地買収処分に民法一七七条の適用を排除することが自創法の目的に合致するということと同じく、滞納処分において国が通常の私人と同じ立場で、民法一七七条の適用を受けることが、国税徴収法全体の趣旨目的に合致するか否かにある」（塩野宏「行政判例百選・新版」二七頁）と考えると、著者（二一一頁）と異ならない。このように、行政法学者がW3Bと考えなくても、著者と同一の結論をとるのであるから、W3Bが、解釈論にどう関連するのかは、疑問として残る。

（東京大学出版会刊、一九七二年）（一九七二年七月一三日　稿）

（藤原淳一郎）

Kenneth K. Sereno
C. David Mortensen eds.,
Foundations of Communication Theory
New York Harper & Row Publishers 1970. xi369＋p.p

K・K・セレノ
C・D・モーテンセン著
『コミュニケーションの基礎理論』

（一）

一九五九年春、Public Opinion Quarterly に発表したB・ベレルソンの論文、"The State of Communication Research"が、コミュニケーション研究に与えた影響の大きさは、いまさら指摘するまでもない。それは従来なされてきたコミュニケーション研究が大きな転期を迎え、新たな研究方法の発展が要請されている事実を我々に

確認させることとなつたのである。その後十年を経た今日まで、コミュニケーション研究に新たな理論的展開をもとめて、米国においても日本において様々な試みがなされてきた。たとえば、日本新聞学会ではここ十年にわたつて、停滞からの突破口を探るため数々のシンポジウムが開かれてきた。これらの主要な傾向の一つは、従来この学問領域で大きな比重を占めていたマス・コミュニケーション研究への反省である。他の一つはコミュニケーション概念の整理と統合への試みである。

本書は、後者に属する試みの一つとしてみなすことができる。本書に収録された論文の多くは、一九六〇年代に発表された著名な論述であり、それらは五〇年代の諸研究の総括と七〇年代の諸研究への橋渡しの役割を果している。本書はその意味で、今日のコミュニケーション研究の初学者のためのテキストとしても格好のものである。と同時に、編者であるモーテンセンとセレノによる六〇年代諸論文の分類と整理の仕方は、我々も大きな関心を払わざるを得ない。

(二)

本書は、〝コミュニケーション＝人間の相互行為の本質〟についての基礎知識に関する妥当な枠組を提示することを狙つて編集されている。より基本的には本書の表題の一部となつている "Communication Theory" とは何か、あらゆるコミュニケーション現象を理解する上で、果して一つの確定した「理論」が考えられるかどうかという問題を提示している。

すなわち、編者は次のように述べている。一九四九年、シャノンとウィーバーによる "The Mathematical Theory of Communication" は、一九五〇年代初期のコミュニケーション研究に多大の影響を与えた。それは今日における情報理論の形成にとつて、一つの基盤を提供したものなのであるが、しかし "Communication theory" という名の下で、情報伝達や受容の仕方がきわめて選択的な人間コミュニケーションに、主として電信電話の技術から開発された理論を画一的に適用することはできなかつた。したがつて、人間コミュニケーションに関しては、それを構成する諸過程をとりあつかうための行動論的志向や学際的志向が一層強調されることとなつたのである。

事実、一九五九年のベレルソン論文をバウアーが未来をあまりにも悲観的に描いていると批判して「初期の方法論的研究、つまり内容分析、調査研究、小集団の動態研究、組織的な心理学の実験が十分開発され、それぞれの特徴と方法の限界があきらかにされた現在、いよいよ問題の本質をとりあげる時期を迎えたのである」と予想した。六〇年代の研究は、そのとおりそれまでの研究成果をふまえて、(i)従来の諸研究を統合しようとする努力（たとえば Katz & Lasarsfeld, Personal Influence, 1956 や Klapper, The Effect and Process of Mass Communication, 1960 など）と、(ii)課題志向的（学際的）アプローチ（たとえば近代化研究）の一層の強調にあつた。モーテンセンとセレノによる本書の編集の仕方（あるいは彼らの六〇年代研究の見方）にたいしては、基本的に何ら異論を唱える所はない。

本書は次の六つの章から構成されている。（　）内は掲載論文数。

Rreface, Introduction: A Framework of Communication Theory.

Part 1, Communication Theory: Perspectives. (3)

Part 2, Communication Theory: Systems. (5)

Part 3, Communication Theory: Decoding-Encoding. (4)

Part 4, Communication Theory: Interaction. (7)

Part 5, Communication Theory: Social Context. (5)

これによつても明らかなように、モーテンセンとセレノは、一つの確定した“Communication Theory”は存在しない。むしろ今日問題となつているのは、コミュニケーション行動の特定の側面に関する諸理論の中から、それらに共通の中心概念は何かを描出しようということなのであるとしている。そして、今日の諸理論は次のような四つの明確に区別できる分析的なレベルに分けられるとしている。すなわち、その第一は最も包括的な“Communication Theory”のレベルであり、人間の相互行為というものが一つの行動体系として、アプローチできるということである。第二はやや特殊化された分析レベルであり、人間のコミュニケーション行為における特殊人間的な構成要素にその焦点をあてているものである。これは Decoding-Encoding の諸機能としてとりあげられている。第三のレベルは相互作用の概念を理解することを意図している。これはコミュニケーションを行うものが、コミュニケーションの交換において結び合わされ、共通の志向（文化）を持つにいたる特定の手段に関心の

中心をむけるのである。第四のレベルは人間の相互作用が行われるところの環境や状況をとりあつかうものである。これらの分析上の四つのレベルは、人間コミュニケーションのダイナミクスをより効果的に理解するための、学際的基盤をもつたより有効な展望にとつて不可欠のものであるとしている。

モーテンセンとセレノが、この四つの分析レベルを設定した理由は次のとおりである。それをコミュニケーションという言葉の定義が多様であることを指摘し、彼らは「一定の社会的情況において、メッセージの送受により成立する相互作用の過程」と定義する。このような相互作用が成立するためには「共通の志向」が、コミュニケーションの参加者に分有されていなければならない。相互作用はそのコミュニケーション行動を決定づける諸要因の包括的な考察をもつて、はじめて有効にとりあげられるものである。したがつて、以上に述べた分析の四レベルは、便宜的なものであつてどの一つをとりあげる場合でも、全体との関連の中で理解されねばならないのである。コミュニケーションのシステムやモデルを考察する理由は、あるコミュニケーション行為が生起する上で必要な諸要因を、抽象化し概念的に記述するものだからである。社会科学におけるほとんどのコミュニケーションモデルは数学的なモデルと異つて、単にコミュニケーション過程を“Sending-Transmitting-Receiving”機能だけから構成されたものとは考えていない。相互作用の性格やメッセージへの反応や相互作用が起る社会的脈絡のような諸要因をも考慮されているのである。すべての人間コミュニケーション行動

に共通するものを抽象化して、すべてのコミュニケーション行動をよりよく理解するための枠組を提供するのがシステム・アプローチの目的なのである。したがつて第二章では、サイバネティックスと情報理論、相互作用に関する二・三のモデルがとりあげられている。

このシステム・アプローチにとつて、人間的要因をくみこむことが中心課題の一つとなる。それは、(i) Perception or Decoding (ii) Cognition or Interpretation (iii) Response or Encoding という分析上の分類ができる。第三章では、人間の認知構造に関する論文がとりあげられている。さらに相互作用は、メッセージの送り手と受け手の連鎖の状態に注目して分析することができる。この中にはパーソナリティ要因や情報源の信頼性、認知的協和や不協和の状態、態度要因、選択されたメッセージの妥当性などの諸要因が考慮されることとなる。第四章では態度構造、態度変容、意見変容に関する論文がとりあげられている。最後に社会的脈絡の問題であるが、この中にはメッセージの流れや影響を大きく支配している社会的慣習、規範、価値の問題がふくまれているのである。第五章では集団構造、グループダイナミクス、技術革新の普及に関する論文がとりあげられている。

(三)

一九七〇年代の人間コミュニケーション研究は、四つの強調点を持つと私は考える。それらは㈠学際的アプローチという言葉の持つ意味内容の確定であり、㈡相互作用アプローチの整備と操作化であり、㈢情報の意味側面への重視であり、㈣行動科学における生物学的基盤への再評価である。㈠と㈡に関しては、拙稿(法学研究四五巻三号)や、「コミュニケーション行動の理論」(慶応通信昭和四十七年)で論じておいたので参照されたい。㈢の意味的側面に関しては、我々は言語学者からより多くのものを学びとらねばならないであろう。しかしそれには次のような点を十分に留意しておかねばならない。「たしかに言語は構造分析の可能な対象としてあつかうことができるし、そうあつかうべきでもある。けれども、この対象は自己目的的な完結したものでなく、構造は作用を組織し明確にするだけである。意味作用を通じて人間と世界の関係は展開する。そして分析の最終段階に至つて哲学は言語を過不足なくとりあつかうために、この関係に反省を加えねばならないのである。」(ミケル・デュフレンヌ・長谷川宏訳・言語と哲学・せりか書房一九七〇年)という言語哲学からの言語学や論理学の科学的厳密さへの羨望としかしそれへの拒否という事実がある。より現象的な言い方をすれば、それは人間行動におけるコミュニケーションの適切性の問題として把えることができよう。㈣の行動科学における生物学的基盤の再評価については、システム理論の展開と密接な関連を持つているのである。システム理論は一九六〇年代に盛んに論じられた。その概念の多様性はいまさら指摘するまでもないが、システムを構成する諸要素間の相互作用をコミュニケーションの問題としてとりあげようとするこころみがある。そこにおいて、コミュニケーションという言葉は、原初的な生物のレベルから人間のレベルにいたるまで、ある

いはまた機械においてさえも、その行動の一定の基本的特質を解明し理解する共通の枠組を提供しうるものであると考えられている。このような立場の典型的な理論にサイバネティックスがあり、さらにこのようなシステム論が普遍的性格を強調する点において一般システム論と大きな関係を有すると考えられる。この二つのシステム論とも、生物学的背景を強く有しており、今後のコミュニケーション研究の発展の一つの方向がこの意味で、生物学的基盤の再評価にあるということが言い得るのである。さらに、純粋に生物学の諸成果を社会科学の領域にひき入れようと試みるものもある。たとえば政治学の領域においては、生物政治学（bio-politics）ないし行動の生物学的考察（Peter A. Corning, Biological Bases of Behavior, World Politics 1971 April）など、関連学問領域の成果をとり入れようとする学際アプローチがなされている。ここでも、コミュニケーションは双方の学問領域の共通項として主要な概念となつているのである。

本書の構成は、このような七〇年代への展望に全く欠けている。それは六〇年代のコミュニケーション研究のまとめとしては価値を認めても、せめて編集方針として無難な論文ばかりでなく七〇年代研究の手掛りあるいはたたき台となるような論文をも載せておいて欲しかつた。

いずれにせよ本書は、今日のこの分野の初学者のための教科書として、あるいは我々が六〇年代の研究を振り返る際の資料として大いに役立つものと考える。

（七月一八日）

（鶴木　真）